

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

増税延長と70年度予算案

ジョンソン前大統領は辞任直前の1月中旬、恒例の3大教書を発表した。一般教書および予算教書で明らかにされた70会計年度の予算案(「要録」参照)は、ベトナム戦費の縮小(前年度比35億ドル減)に加え、増加項目をほとんど政府職員給与の引上げ、国債利払いなど義務的経費(86億ドル増)のみにとどめることによって、歳出全体の増加を116億ドルに押える一方、歳入面では、10%増税の延長を軸に126億ドルの増加を見込み、財政収支じりでは、69会計年度(24億ドルの黒字の見込み)に続き34億ドルと小幅の黒字を見込むものである。

歳出面において、わずかに社会保険給付金の増額(16億ドル)を除いて、新規政策がほとんど盛り込まれていないのは、この予算が政権交替期に当たり過渡的な性格を帯びているためである。したがって、本予算に対するニクソン新政権の出方が注目されていたが、ニクソン新大統領は、就任後連邦各省に対し歳出計画の再検討を指示するとともに、予算案を修正して新規政策を盛り込む用意のあることを明らかにした。

歳入面の10%増税延長については、ニクソン大統領も原則的に同意する旨言明しているが、これも6月末ごろ、景気情勢およびベトナム戦局の動きなどによって最終的に決断が下されるものと見込まれる。

実体経済の動向

米国経済は、消費支出に増勢一服の感もみられるが、全体としては依然強い拡大傾向が続いている。このほど発表された第4四半期のGNPは、全体として名目8,878億ドル、前期比168億ドル増(年率+8%)と根強い増勢を示した。これは、個人消費が前期比52億ドル増(前期132億ドル増)と小幅増加にとどまったにもかかわらず、住宅投資および企業設備投資が予想を上回る拡大(両者で期中64億ドル増、前期31億ドル増)を示したうえ、在庫投資が前期33億ドル減に対し期中25億ドルの増加に転じたためである。

個人消費の伸び悩みは、クリスマス・セールの不さえによる点が大きい。すなわち、12月の小売売上げ(季節調整後)は、前月比2%の減少を示し、昨年のピーク時(8月)を6%方下回った。とくに、乗用車売上げが月中679千台(前年同月比10%増、11月同27%増)と、ひところの強さを失っている点が目だつ。もっとも、12月の小売売上げの不振は香港かぜ、天候不順など特殊要因による影響も少なくないと言われており、消費支出が基調的にスロー・ダウンするかどうかは、いましばらく様子を見なくてはわからない。個人所得は、12月も民間賃金給与所得の増大から月中54億ドル増

米 国 の G N P

(名目値、単位・億ドル、季節調整済み年率)

	1967年	1 9 6 8 年				
			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4(p) 四半期
G N P	7,897	8,607	8,312	8,529	8,710	8,878
同前期比増減率(名目)	(5.6)	(9.0)	(10.0)	(10.4)	(8.4)	(8.0)
〃 (実質)	(2.4)	(5.0)	(6.4)	(6.0)	(4.4)	(4.0)
同 前 期 比 増 減 額	421	710	202	217	181	168
個 人 消 費 支 出	267	415	172	85	132	52
設 備 投 資 支 出	23	64	36	△ 16	31	41
住 宅 投 資 支 出	△ 2	54	6	4	0	23
在 庫 投 資 支 出	△ 86	15	△ 62	87	△ 33	25
純 輸 出	△ 3	△ 23	△ 19	5	13	△ 3
財 政 支 出	222	186	70	51	39	28
連 邦 政 府	132	94	36	29	12	4
地 方 政 府	90	92	34	22	28	24

と第3四半期並みの大幅増加を示しており、このような消費支出の伸び悩みによって、第4四半期の貯蓄率は前期の6¼%から、再び7%に上昇をみている。

これに対し第4四半期に著増した民間固定投資は、先行指標の動きなどからみて当面引き続き活況が予想される。すなわち、耐久財受注は10月303億ドルと、前月比+6.7%の急増を示したのち、11月293億ドル、12月291億ドルとその後高水準を続けている(68年1～9月の月平均は273億ドル)。とくに設備投資と密接な関係をもつ工作機械受注は、10～12月をならしてみると1～9月平均を35%も上回る活況を示している。

また住宅着工(季節調整後、年率)についてみると、12月は1,454千戸と前月(1,717千戸)に比べて15%方減少した。しかし、住宅着工は月々のフレの大きい指標であるので、10～12月をならしてみると年率1,575千戸と、急増を示した第3四半期(1,545千戸)をさらに上回る

高い水準にある。

以上のような民間設備、住宅投資の根強い動きに加え、在庫投資の盛り上がりがこのところ注目を集めている。昨年第4四半期の在庫投資は、当初、スト回避後の鉄鋼在庫取りくずしの影響が尾を引くとみられ、必ずしも増加が見込まれていなかった。それが予想に反して25億ドルの増加になったのは、鉄鋼在庫調整が意外に早く終了したことや、企業が好況持続期待などから積極的な積み増しを行なったことなどによるものとみられる。いずれにせよ、この在庫投資の増加は、第4四半期における総需要の落込みをささえる一つの要因になった。

こうした根強い需要の動きを反映して、生産面でも急速な拡大がみられる。

12月の鉱工業生産指数は、乗用車生産にひとりの強さが感じられないものの、スト解決後の石炭、鉄鋼がこれを相殺する強い上昇を示したため、全体としては前月比1.5ポイント方上昇し、168.9と従来の最高を記録した。

このような好況の持続ないしインフレ期待から企業が強気の生産態度を維持し、在庫積み増しや設備投資にも活発な動きがみられるので、本年の経済動向について、上期中はむしろかなり強い拡大が続こうとの見方も一部に現われてきた。このような見方はどちらかといえば金融界に多いが、こうした向きでは、消費の伸びの鈍化によって需給ギャップがしだいに拡大し——ごく一部にはこれが行き過ぎてリセッションになることを懸念する向きもある——下期にはいれば経済はスロー・ダウンしようとの見方をとっている。

米 国 の 主 要 経 済 指 標

(カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%)

	1967年	1968年						
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数* (1957～59年=100)	158.1 (1.2)	162.1 (3.2)	164.0 (5.2)	164.6 (4.7)	165.7 ^r (5.6)	167.4 ^p (5.0)	168.9 (4.2)	
耐久財受注* (月中平均・億ドル)	252 (Δ 2.0)	272 (14.0)	271 (8.2)	275 (8.8)	303 ^r (17.9)	293 ^p (14.3)	291 (3.6)	
小売売上高* (月中平均・億ドル)	262 (3.2)	275 (7.2)	281 (7.3)	289 (8.7)	287 ^r (10.0)	289 ^p (9.0)	283 (7.2)	
乗用車売上げ (千台)	7,568 (Δ 8.3)	2,022 (9.6)	2,322 (3.8)	1,985 (17.2)	885 (28.0)	786 (27.0)	679 (10.0)	
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,322 (13.5)	1,501 (34.3)	1,440 (19.2)	1,545 (9.8)	1,562 ^r (4.4)	1,717 ^p (7.9)	1,454 (16.3)	
個人所得* (年率・億ドル)	6,288 (7.2)	6,626 (8.1)	6,782 (9.5)	6,943 (10.0)	7,032 ^r (10.2)	7,080 ^p (9.6)	7,134 (9.3)	
失業率 (%)	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.3	3.3	
消費者物価 (1957～59年=100)	116.3 (2.8)	119.0 (3.7)	120.4 (4.2)	121.9 (4.4)	122.9 (4.6)	123.4 (4.8)	123.7 (4.7)	
卸売物価 (1957～59年=100)	106.1 (0.2)	107.8 (1.7)	108.5 (2.6)	109.0 (2.5)	109.1 (2.8)	109.6 (3.1)	109.8 (2.8)	

(注) *印は季節調整済み。

もっとも、ジョンソン政権の経済諮問委員会(CEA)は、1月16日発表した「経済報告」の中で、引き続き「上期スロー・ダウン、下期上昇」のパターンを想定している。これは本年前半、出遅れていた財政緊縮措置の効果がしだいに現われ、さらに社会保障税の引上げ(1月)、年度末調整の実施(4月)などの影響も加わって、消費支出を中心に経済はスロー・ダウンしようが、後半、連邦政府の給与引上げ(7月)などから再び拡大に転じようという見方である。

激化するインフレーション

ジョンソン前大統領は、10%増税延長を提案した最大の理由として、経済の拡大持続に伴うインフレーションの激化をあげている。事実、インフレ圧力はいっそうに弱まる気配がみられない。このところとくに騰勢を強めている消費者物価は、12月も食料品、衣料、家庭用品の値上がりを主因に前月比さらに0.2ポイント上昇し、前年を4.7%上回る高騰を示した。一方、卸売物価も、12月に農産物価格の値上がりなどから前月比0.2ポイント上昇(前年比2.8%アップ)したが、さらに更年後、政権交替期の空白を突くかのように、銅、亜鉛、ニッケル、鉛等非鉄金属の値上げがあいついで実施され、1月は前月比0.8ポイント(速報)と66年2月以来の大幅上昇を示した。

この間、労働需給は極度のひっ迫を続けている。12月の雇用者数(季節調整後)は月中478千人増加(68年1～11月、月中平均増加約100千人)し、失業率は11月と同じく、15年来の最低である3.3%の水準にとどまった。とくに、労働人口の中核とみられる成人男子の失業率は、12月1.8%と、この統計をとりはじめた1948年以来的の低い水準を示

した。

本年の賃上げについては、賃金交渉の数が昨年(250件)はど多くないことや、昨年賃金協定を更改した主要産業では本年の引上げ幅が初年度を下回っているケースが多いことなどから、平均賃上げ幅は昨年(7%程度)より低くなることを見込む向きが多い。しかし上記のような労働需給、物価騰貴の状況に加え、鉄道、電機など影響力の大きい業種の交渉が年初に集中していることなどからみて、当面なお大幅の賃金上昇が続く公算が大きい。

金融のひっ迫傾向続く

昨年12月17日、連銀は公定歩合を引上げ、インフレーション抑制のため金融を一段と強く引き締める方針を明らかにした。量的引締め尺度として注目される自由準備のマイナス幅は、11月まで1～2億ドルにとどまっていたが、12月後半以降には連銀借入れの増大を主因に4～6億ドル台に拡大している。連銀の政策運用をみると、連銀は1月の季節的な資金還流に対し積極的な売オペレーションを行なってこれを吸収し、市場レートを引き続き高く保ち、大銀行のCD流失を通じて貸出余力を圧縮する方針を続けている。この結

主要金融指標

(単位・百万ドル)

	連 銀 借 入 れ	自 由 準 備	CD残高(NY12大銀行)		ユーロ取入れ	
			期 中 増減(Δ)	期 中 増減(Δ)	期 中 増減(Δ)	期 中 増減(Δ)
1968年 7 月	525	Δ 226	6,459	656	(週報銀行)	6,183 Δ 58
8 〃	565	Δ 186	6,530	8		7,025 842
9 〃	515	Δ 215	6,449	101		7,131 106
10 〃	427	Δ 217	6,962	513		7,080 Δ 51
11 〃	569	Δ 298	7,485	523		7,249 169
1968年12月 4日	532	Δ 75	7,478	Δ 7	(NY12大銀行)	5,152 Δ 38
11 〃	435	Δ 411	7,443	Δ 35		5,116 Δ 35
18 〃	474	Δ 242	6,889	Δ 554		5,448 242
25 〃	859	Δ 472	6,839	Δ 50		5,438 Δ 10
69年 1月 1日	1,318	Δ 456	6,453	Δ 386		4,913 Δ 525
8 〃	499	Δ 321	6,210	Δ 243		4,813 Δ 100
15 〃	688	Δ 482	5,988	Δ 277		5,592 779
22 〃	780	Δ 540	5,760	Δ 173		5,920 328
29 〃	892	Δ 758	5,643	Δ 117		6,172 252

果、ニューヨーク大銀行では12月中の約10億ドルに続き、1月中も約8億ドルのCDが流失をみた。しかも貸出は実体経済の根強い拡大を反映して、設備・在庫資金需要を中心に引き続き底堅い動きを示しているため、銀行はフェデラル・ファンド借入れに依存することはもちろん、主として在外支店を通じ多額のユーロ・ダラー取入れに走ることとなった。ニューヨーク地区大銀行のユーロ・ダラーのネット取入れは、1月29日に終わる3週間だけで13.8億ドルに達し(12月中1.6億ドル)、ユーロの借入れ残高は、CDの発行残高を上回るに至った。主要銀行が1月7日、過去1ヵ月の間に3回めのプライム・レート引上げを実施し7%としたのも、ユーロ取入れなどによる資金コストの上昇に対処し、収益を確保するという動機が大きいとされている。さらに貸出資金が不足する銀行にあっては、長・短期政府証券および地方債(municipal bonds)の市場売却を余儀なくされている。

かかる状況を背景に、短期金利は更年後も高水準を維持している。すなわち、短期金利を代表する3ヵ月ものTB入札レートは、12月20日6.278%と記録的な高水準に達した後、1月にはいつても6.1~6.2%台で推移し、BA、コマーシャル・ペーパー等その他の短期金利も、6%を大幅に上回る高水準を続けている。

この間、債券市場では社債、地方債の引き続き発行増、経済のインフレ傾向を映じた投資家の購入手控えなどから債券価格は軟調を続け、1月にはいつても、利回りは昨年5月のピークを大幅に上回る高さを維持した。1月第2週発行の超一流(Aaa)格電力債は、Aaa格としてはじめて7%を上回る利回りで発行せざるをえなかったほか、1月29日財務省が発表した2月の国債借換え(144.6億ドル)には、南北戦争以来といわれる6年もの6.29%(クーポン・レート6.25%)という高利回りの国債がオファーされた。

このように、市場レートが軒並み6%をこえる状況から、このところS&L、相互貯蓄銀行などの住宅貯蓄金融機関にあっては、その定期預金金

利が現在通常最高5%に規制されているため、預金者が利回りの高い市場証券に乗り換える傾向(disintermediation)が起ころはじめており、さらに、住宅金融機関自体の側でもこれら証券への資産運用をふやす動きがみられ、これらがモーゲージ資金貸出の減退を通じて将来の住宅建設に及ぼす影響がようやく懸念されるに至った。政府が1月24日、連邦保証貸出し(Federally guaranteed loans)の適用金利上限を従来の6.75%から7.50%のものにまで拡大することとしたのは、この点を配慮したものである。また、これまで主として債券発行により、急増する教育施設、道路など建設資金を調達してきた地方政府にあっては、債券発行レートの急騰から、このところ発行の中止ないし繰延べの動きが目だっている。

連銀が現在のようなきびしい引締めをいつまで続けるかは、いうまでもなく基本的には実体経済とくにインフレの動向いかんがかぎであるが、これについて連邦準備制度理事会のミッチェル理事は、「連銀は、インフレーションをコントロールするためには米国経済がリセッションに近い状態に落ちることもあえて辞さない。現在の金融引締めは、1年またはそれ以上続くことになるかもしれない」(U. S. News & World Report 誌1月20日号)と述べ、連銀の決意がきわめてきびしいものであることを明らかにした。

貿易収支の悪化と輸入規制の動き

68年の国際収支は、1957年以来はじめて150百万ドルの黒字(流動性ベース)を記録した。これは海外投融资規制の期限到来を控えた米国企業および銀行が、第4四半期に大規模な投資収益や、短期貸出の回収を行なったことによる資本収支、とくに民間資本収支面の改善によるところが大きいとみられている。12月中における米国内の金融逼迫により、これらの動きがいつそう加速されたことは想像にかたくない。

これに対し、貿易収支面では悪化が目だった。12月の貿易収支じり(センサス・ベース)は、港湾ストライキの影響もあって81百万ドルの赤字に転

落した。このため、昨年中の貿易収支黒字幅は7.3億ドルと、一昨年の41億ドルに比べ大幅な落込みを示したばかりでなく、1937年以来最低の黒字幅となった。この原因につき、発表に当たったチャートナー商務次官補は、「かかる貿易収支の悪化は、前半における鉄鋼スト見越しの輸入増、後半における港湾ストなど特殊要因によるところも少なくないが、より基本的には、米国経済の過熱状態およびこれによるインフレーションの進展にある」と述べている。

このような貿易収支の悪化、さらに国内における保護貿易主義の台頭もあって、新しく発足したニクソン政権の姿勢が注目を集めているが、1月末、ニクソン政権とミルズ下院歳入委員長は、綿、毛、合繊等すべての繊維製品について自主規制措置を採るよう関係国と交渉するという点では合意に達したことが明らかにされた。

すでに鉄鋼においては、1月15日、本年の輸入総枠を14百万トン(昨年実績18百万トン)とする自主規制が一応決定しており、こうした自主規制方式によるシビアーな輸入規制が、繊維、鉄鋼だけにとどまらず、ペーリング、機械の一部など他の業種に波及するおそれも大きいとみられるだけに、今後の推移が注目されている。

米国の貿易収支

(単位・百万ドル、センサス・ベース、季節調整済み)

	輸 出		輸 入		収 支 じり
		前年比 増加率		前年比 増加率	
1967 年 中	31,007	5.5	26,922	5.4	4,085
68 〃	33,840	9.1	33,114	23.0	726
1968年 第1 四半期	8,012	4.4	7,823	17.5	189
第2 〃	8,368	7.6	8,232	25.0	136
第3 〃	8,965	15.3	8,455	29.2	510
第4 〃	8,449	9.9	8,422	18.5	27
1968年10月	2,594	8.4	2,657	20.9	△ 63
11〃	2,989	11.1	2,818	18.3	171
12〃	2,866	10.0	2,947	16.7	△ 81

(注) 四半期ベースが季節調整済み計数のため、年間計数と若干不具合が生ずる。

欧州諸国

◇ 英 国

貿易収支の改善遅れる

昨年12月の貿易収支(国際収支ベース)は、輸出が前月比32百万ポンドの減少となったことを主因に、55百万ポンドの大幅赤字(前月16百万ポンドの赤字)を示現した。商務省のコメントによると、輸出の減少は主として、①前月中の船舶、航空機等の輸出が異常高をみた反動減、②米国東海岸の港湾ストライキ(12月20日発生)を見越した積出しの抑制、③米国関税の引下げ(ケネディ・ラウンドによる第2次引下げ、本年1月1日実施)待ちの出荷手控え、などの特殊要因によるもので、輸出の増加基調に変わりはないとされている。他方、輸入は前月比5百万ポンドの減少となったが、これは、前月まで米国の港湾ストライキを見越したかけ込み輸入があったことの反動減による面が多く、実勢としては依然高水準が続いているものとみられる。

このため、貿易収支(暫定計数)は第4四半期139百万ポンドの赤字と、前期(141百万ポンドの赤字)に比べほとんど改善を示さず、年間でも約7億ポンドの大幅赤字(前年5.4億ポンドの赤字)となった。また、基礎的収支でも68年は5.3億ポンド程度の大きな赤字(同4.9億ポンドの赤字)を示したものとみられている(注)。基礎的収支の推移をみると、上期年率8億ポンド強の赤字、下期年率約2億ポンドの赤字と、たしかに改善傾向がうかがわれるが、それにしても、平価切下げ直後に発表された政府目標(69年末までに年率5億ポンドの黒字を達成することとし、それに至る過程で、68年下期には年率2億ポンドの黒字を実現する)に比較すればきわめて不満足な結果であった。

(注) エコノミスト誌(1月18日号)は、68年中、①米国製軍用機の輸入約1.5億ポンド(前年1億ポンド弱)、②貿易外収支約3.5億ポンドの黒字(同2.3億ポンドの黒字)、③長期資本収支約0.3億ポンドの赤字(同0.9億ポンドの赤字)とみている。

一方ポンド直物相場は、昨年12月初めから本年1月初旬まではおおむね2.385ドル付近で低迷していたが、中旬にはいとやや持ち直し、1月末までのところ2.39ドル近辺で小浮動をくり返している。12月の貿易収支の悪化(1月14日発表)にもかかわらず、直物相場が立ち直りを示しているの

は、①昨年末来上昇の著しかった短期物ユーロ金利が米国の納税期終了(15日)後反落し、英国短期市場金利との間の表面金利差がポンド・フェイバーとなったことから(注)、先物カバーなしの短資流入(主として7日物)が生じていること、②昨年12月中旬にかさんだ1ヵ月先物ポンド売り予約の実

行期到来に伴い、直物ポンドの買い手当てがあったこと、などによるものと推測されており、先物相場が依然として内外表面金利差を大きく上回るディスカウント(3ヵ月物、月末年率2.6%)を続けていることからみても、ポンドはなお不安定な状態にあるといわざるをえない。

(注) 英国地方公共団体預金金利とユーロ金利との表面金利差は、7日物の場合、1月21日現在年率0.3%程度のポンド・フェイバー(本年初は同1%弱のドル・フェイバー)。

根強い内需の動向

産業総合生産指数(季節調整済み)は、昨年8月に141と従来のピークに達したあと、9、10両月は暫定計数で139と、再び5～6月の水準にもどった。このため、政府筋の一部には、「生産活動がようやく落ち着きはじめた」との見方も出ていたが、このほど10月の計数が141と2ポイント方上向きに修正され、また、同時に発表された11月の暫定計数も142と、前月を1ポイント方上回る従来の最高となった。また、労働面では、失業者数(季節調整済み)が昨年9月以降5ヵ月連続し

ポ ン ド 相 場 (NY市場)

	直 物 (ドル)	先物(3ヵ 月・ドル)	ディスカ ウント (年率・%)	備 考
1968年11月29日	2.38525	2.36550	3.3120	
12月 2日	2.38465	2.36870	2.6754	
9 〃	2.38335	2.34935	5.7062	
12 〃	2.38340	2.34845	5.8655	(12/12) 11月貿易収支発表
16 〃	2.38500	2.38840	4.4612	
17 〃	2.38505	2.36280	3.7315	(12/17) 米国公定歩合引上げ (5.25→5.5%)
19 〃	2.38368	2.35915	4.0022	
24 〃	2.38415	2.36050	3.9678	
69年 1月 3日	2.38425	2.36500	3.2295	
9 〃	2.38500	2.36530	3.3039	
13 〃	2.38645	2.36880	2.9583	
14 〃	2.38545	2.36700	3.0937	(1/14) 12月貿易収支発表
15 〃	2.38610	2.36705	3.1934	
17 〃	2.38675	2.36890	2.9915	
20 〃	2.38815	2.37160	2.7720	
21 〃	2.38915	2.37310	2.6871	
27 〃	2.38975	2.37440	2.5693	
31 〃	2.39060	2.37535	2.5516	

内 外 金 利 差 (英米TB入札レート間)

(年率・%)						
英国入札日	英国TB (3 月 物)	米国TB (3 月 物)	表面金利 差 (英国高)	先物カバ ー・コス ト(米国 入札日)	実 質 金 利 (△印は 米国高)	備 考
1968年						
11月 8日	6.574	(11/8) 5.483	1.091	0.9288	0.1622	
15 〃	6.625	(11/18) 5.483	1.142	2.1320△	0.9900	
22 〃	6.828	(11/25) 5.448	1.380	4.5237△	3.1437	(11/22) 英国、 緊縮措置発表
29 〃	6.789	(12/2) 5.633	1.156	2.6754△	1.5194	
12月 6日	6.846	(12/9) 5.788	1.058	5.7062△	4.6482	
13 〃	6.797	(12/16) 5.966	0.831	4.4612△	3.6302	
20 〃	6.781	(12/20) 6.278	0.503	4.2362△	3.7332	(12/17) 米国、 公定歩合引上 げ (5.25→5.5 %)
27 〃	6.777	(12/27) 6.199	0.578	3.6059△	3.0279	
1969年						
1月 3日	6.774	(1/7) 6.227	0.547	3.3214△	2.7744	
10 〃	6.795	(1/13) 6.215	0.580	2.9583△	2.3783	
17 〃	6.792	(1/20) 6.076	0.716	2.7720△	2.0560	
24 〃	6.773	(1/27) 6.167	0.606	2.5693△	1.9633	

て低下を示し、本年1月には505千人となった(昨年8月585千人)。

このように国内経済活動が依然としてかなりのテンポで拡大を続けているのは、外需が順調に増加しているうえ、内需、なかんずく個人消費が、平価切下げ後実施された一連の緊縮措置にもかかわらず根強い動きを示しているからである。すなわち、個人消費の動向を小売売上数量指数(季節調整済み)でみると、昨年10月に前月比1ポイントの上昇を示したあと、11月には106と前月比3ポイントの著増となった。11月の計数は、間接税

引上げ措置発表(11月22日)前に庫出しされた商品については同措置の適用対象とならないことから、買い急ぎの傾向がみられたことを反映した面もあるが、それにしても政府筋の予想を上回る伸びであり、クリスマス商況も好調であったと伝えられている。

このような経済拡大は金融面にも影響を及ぼしており、ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出残高(季節調整済み)は昨年12月中1億ポンド強の増加となった。銀行貸出規制強化措置発表(昨年11月22日)当時、規制対象貸出残高を、英蘭銀行の指

示どおり本年3月央までに規制枠(67年11月央の水準の98%)内に収めるには、加盟銀行は約1億ポンドの貸出削減を行なう必要があるといわれていたが、12月中予想外の貸出増加をみたため、今後貸出抑制に よほど努力しないかぎり、規制措置を遵守することは困難とみられている。

ロンドン、ケンブリッジ両大学の経済見通し

こうしたおりから、1月下旬に発表されたロンドン、ケンブリッジ両大学の合同四半期経済報告は、次のように内需抑制策強化の必要性を明らかにし、注目されている。

1. 現在の英国の遊休生産能力、なかんずく利用可能な遊休労働力は表面計数に現われたほど大きくはなく(註)、したがって、今後の経済成長率(実質)は、新規生産能力の年増加率に見合った3%にとどめるべきである。3%の経済成長は、昨年第3四半期から本年第3四半期までの1年

英国の主要経済指標

	1968 年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
産業総合生産指数 (1958年=100)	139 (5.3)	139 (4.5)	140 (5.3)	141 (6.0)	139 (4.5)	141 (5.2)	142 (5.2)	
機械工業新規受注 指数 (1958年=100)*	147 (△5.8)	146 (0.0)	154 (9.2)	140 (14.8)	155 (4.0)	158 (12.9)		
海外 国内	168 140	146 146	152 155	185 125	185 144	167 155		
小売売上数量指数 (1966年=100)	100 (△1.0)	103 (2.0)	102 (1.0)	104 (2.0)	102 (0.0)	103 (1.0)	106 (1.9)	
貿易収支じり (百万ポンド) (B P ベース)	△86 (△24)	△50 (△45)	△81 (△4)	△27 (△27)	△33 (△46)	△68 (△107)	△16 (△153)	△55 (△70)
(通関ベース)	△150 (△66)	△99 (△80)	△135 (△45)	△92 (△83)	△90 (△110)	△120 (△165)	△70 (△220)	△97 (△140)
輸出 (FOB)	498 (10.2)	509 (18.1)	529 (18.1)	557 (27.8)	561 (32.3)	545 (54.0)	581 (64.1)	549 (18.1)
輸入 (CIF)	648 (25.0)	608 (19.0)	665 (34.9)	649 (25.0)	651 (21.9)	665 (28.1)	651 (13.4)	646 (6.8)
金・外貨準備高 (百万ポンド)	1,144 (1,231)	1,118 (1,181)	1,139 (1,163)	1,111 (1,149)	1,132 (1,139)	1,128 (1,170)	1,046 (1,223)	1,009 (1,123)
交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド)	5,060 (11.5)	4,950 (8.5)	5,050 (7.9)	4,975 (6.4)	5,030 (6.8)	4,980 (5.7)	4,985 (3.6)	5,100 (5.3)
失業率* (%)	2.4 (2.3)	2.2 (2.1)	2.2 (2.1)	2.4 (2.4)	2.4 (2.4)	2.4 (2.5)	2.4 (2.5)	2.4 (2.5)
失業者数* (季節調整済み)	549 545	517 569	514 580	561 585	547 575	549 551	561 529	552 520
卸売物価指数 (1954年=100)	141.3 (5.8)	141.5 (6.0)	141.6 (5.4)	141.6 (5.1)	141.7 (5.0)	141.8 (4.7)	141.9 (4.4)	

(注) 1. *印は季節調整前。

2. カッコ内は前年同月比増減(△)率(%).ただし、貿易収支じり、金・外貨準備高は前年同月実数。

間、1958年価格で200～220百万ポンドのGDP増加を意味する。この間、国民経済計算ベースで輸出は125百万ポンド程度増加(+7%)し、反面輸入は、米国製軍用機輸入の減少、輸入預託金制度の効果浸透などから25百万ポンドの増加(+1.5%)にとどまると見込まれるので、国内需要に振り向けうる資源は110百万ポンド程度にすぎない。

2. 国内需要のうち、①政府経常支出は20百万ポンド増加(+1.5%強)し、②設備投資は商務省の投資動向予測調査や機械受注統計からみて65百万ポンド程度増加する(+4%)、③在庫投資はほぼ横ばいとみて大過ない、とみられるので、個人消費に振り向けうる資源は25百万ポンド程度にとどまる。ところが、①選択的雇用税の引上げ(昨年9月)、間接税の再引上げ(昨年11月)などによる物価上昇、②賦払い信用規制の強化(昨年11月)、などの影響を考慮しても、現状では、実質消費は約60百万ポンド増加する(+1.2%)ものと見込まれる。したがって、政府は本年4月の明年度予算案においてさらになんらかの増税措置を提案する必要がある。

3. 上記のように、海外経常余剰(国民経済計算ベースでの輸出と輸入の差額)が、1958年価格で昨年第3四半期から本年第3四半期までの間に約1億ポンド増加するという前提に立つと、国際収支は経常収支ベース(時価)で本年第3四半期には約50百万ポンド(年率200百万ポンド)の黒字となるものとみられる。しかしながら、輸入預託金制度は本年11月26日に期限が到来することになっており、また、海外渡航の制限(66年11月以降、ポンド地域以外への観光渡航費を1人当り年間50ポンドに制限)も早晩撤廃せざるをえないと思われるので、本年第4四半期以降も内需抑制策を引き続き堅持しないかぎり、国際収支の持続的改善はむずかしいとみられる。

(注) 同報告は、「昨年12月現在、失業率(季節調整済み)は、2.3%と比較的高いが、①現在の未充足求人数(昨年12月、季節調整後225千人)が、過去の失業率1.7%のころの水準に相当すること、②最

近の英国産業連盟(CBI)のビジネス・サーベイ(調査時点、昨年10月)によると、生産制約要因として熟練労働力の不足をあげた企業が総企業数の3分の1に達したが、これは61年6月(失業率1.4%)や64年6月(同1.6%)の調査結果と同じであること、などの事情からみて、実際に利用可能な労働力は失業率にみられるほど多くはない」と指摘している。

◇ 西ドイツ

国内景気は活況を持続

西ドイツの経済は引き続き活況を呈している。11月の製造工業受注は、おう盛な外需にささえられて前年同月比+13.0%と高水準を持続、一方鉱工業生産は10月やや増勢が鈍化したが、11月は投資財・消費財産業を中心に同+18.0%と再び高い伸び率を回復した。また小売売上高指数も、10月、11月と引き続いて前年同月を11%方上回り、これは個人消費の盛り上がりを示すものとして注目されている(7～9月の同指数は前年同期比+4.5%)。こうした消費の活発化の背景としては、①景気上昇が続いており、勤労所得が逐期増大していること(勤労所得の対前年同期比伸び率は第1四半期+2.4%、第2四半期+6.2%、第3四半期+8.5%)、②総じて景気の先行きに対して楽観的な見方が強まっており、これが消費マインドに好影響を与えていること、などが指摘されている。

このような経済拡大を映じて物価はこのところ根強い上昇を続けており、12月の生計費指数は食料品、住居費の上昇などから前月に比べて0.3%、前年同月比で2.7%の上昇となった。年間を通じてみると、上期には前年同期比1.1%の上昇にとどまったのに対して、下期は同+1.8%と、下期にはいって上昇傾向が強まっている点は見のがせず、本年は物価動向が西ドイツ経済の主要な問題点の一つとなるとみられる。

昨年の貿易収支黒字は史上最高

12月の貿易収支をみると、輸出は、輸出入調整金制度の完全実施(12月24日以降)を控えたかけ込み輸出もあって前年同月比+22%の著増を示す一

方、輸入は同+9%にとどまり、貿易収支の黒字幅は27億マルクと、前年同月(15億マルク)を大幅に上回った。

このため、昨年の貿易収支の黒字は184億マルク(46億ドル)に達し、不況による輸入の減少、輸出プレッシャーの増大などから記録的な黒字を出現した一昨年(169億マルク)を上回る史上最高の黒字を記録した。これは、景気上昇に伴う輸入の増大(前年比+15.7%)にもかかわらず、輸出が、①米国をはじめとする海外主要国の景気拡大、②西ドイツ商品の輸出競争力の強さ、などから、前年比+14.4%と好調な伸びを示したためである(ちなみに、昨年中の西ドイツを除くOECD加盟国の輸出増加率見込みは11~12%)。

一方、昨年11月の通貨危機の際に大量に流入した海外短資は、12月半ばまでさしたる流出を示さなかったが、その後、①ユーロ市場の金利上昇に伴う内外金利差の拡大、②11月危機の際の先物取引の決済集中、などから大幅な流出超を続け、1月第1週までには、そのほとんどが流出したものとみられる(ブンデスバンクの金・外貨準備の増減をみると、11月1~3週中の増加額9,861百万マルクに対し、11月4週以後1月第1週までに9,495百万マルク減少し、その後も減少が続いている)。こうした事情から、マルクの対米ドル相場も12月末以降総じて平価を下回る水準で推移している。

昨年の実質GNP成長率

連邦統計局は1月10日、昨年度のGNP推計(速報)を発表した。これによると、昨年の実質GNP成長率は6.9%(名目8.9%)と、昨年1月の政府見通し4.0%を大幅に上回る1960年以来の高い伸び率となり、昨年中西ドイツ経済が予想以上に急速な拡大を遂げたことを示している。

需要要因別にみると、上期には在庫投資の著増が目だった(上期のGNP対前年同期比増加額の約5割は在庫投資の増加)のに対し、下期には、固定資本形成、個人消費などが大きな伸びを示し(それぞれ前年同期比12.9%、6.9%)、その結果GNP全体の伸び率も、上期の前年同期比実質6.2%から下期には同7.5%へと一段と高まっている。こうした点からみて昨年の西ドイツ経済は、不況から本格的な景気上昇期に移行する典型的なパターンを示したものといえよう。

政府の年次経済報告をめぐる動き

政府の本年度経済見通しおよび経済財政政策の基本方針を示す「年次経済報告」は、2月上旬議会に提出される予定で、目下政府部内で調整が進められている。本報告については、とくに輸出入調整金制度実施に伴う新たな事態に対する政府の態度を示すものとして各方面から注目されているが、これまで明らかにされたところでは、当局は同制度が国内経済に悪影響を及ぼすことを防止する措置(同制度を側面から援護する措置「Flankierende Massnahmen」^(注)と呼ばれる)の採用を考慮しており、同措置が実施されれば、経済専門委員会やIFO経済研究所等が主張するような、新たな景気振興策は必要がないとの方向にほぼ固ま

西ドイツのGNP推移

(名目、前年比増減(Δ)率・%、ただし*印は期中実額・億マルク)

	1965年	(P)	(P)	(P)			増加寄与率(%)		
		1966年	1967年	1968年	(P) 上半期	(P) 下半期	1968 1967	1968 I 1967 I	1968 II 1967 II
個人消費	9.8	7.5	2.4	5.5	4.1	6.9	36.0	32.5	38.3
政府消費支出	12.8	8.4	6.7	3.7	1.0	6.1	7.0	2.4	10.0
固定資本形成	9.0	2.5	Δ 9.4	9.7	6.0	12.9	24.7	18.3	28.6
うち設備	12.8	Δ 1.0	Δ 9.4	10.0	7.0	12.5	12.0	10.1	13.3
建設	5.5	5.9	Δ 9.5	9.5	5.2	13.1	12.7	8.3	15.5
在庫増減*(90)	(20)	(Δ 45)	(75)	(55)	(20)		27.7	48.5	14.4
経常対外余剰*(Δ 6)	(65)	(160)	(180)	(81)	(99)		4.6	Δ 1.7	8.7
輸出	9.4	12.7	8.0	13.1	7.4	18.5	—	—	—
輸入	17.6	4.9	Δ 1.3	13.2	9.4	16.7	—	—	—
GNP	9.4	6.2	0.6	8.9	7.4	10.4	100.0	100.0	100.0
GNP(実質)	5.6	2.3	—	6.9	6.2	7.5	—	—	—

(注) Pは暫定計数。

資料：Statistischer Wochendienst.

りつつあるといわれている。

(注) Flankierende Massnahmen としては、伝えられるところによると、①ブンデスバンクが従来どおりの金融緩和政策を続けること、②輸出入調整金制度実施による税収増(5～7億マルク程度と推定)を、同制度によって重大な悪影響をこうむる部門の救済対策のために支出すること、③各州は景気上昇に伴う明年の税収増の一部を投資支出にふり向けること、④西ドイツ国内の後進地域向け投資および研究開発投資に対して、投資プレミアム制度(昨年9月発表の中期財政計画の中で実施が予定されていたもので、投資額の一定割合を課税対象から控除する措置)を採用すること、の4点があげられている。

◇ フランス

フランの小康続く

フランスの公的対外ポジションは昨年11月のフラン危機の際大幅な悪化(約6.8億ドル)をみたが、その後スロー・テンポながら短資の還流が続いたことなどから、年末、年初にかけて漸次改善を示し、1月16日までは悪化額の8割以上(5.7億ドル)が改善されるに至った。

こうした事情を映じて、フランの直物相場は、1月央、12月の貿易収支大幅赤字発表をいややし

西ドイツの主要経済指標

		1967年	1968年							
		(年平均)	3月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
受注	製造工業受注指数*	261	291	333	294	277	314 ^(P)	352 ^(P)	331	
	製造工業受注前年同期比(%)	△ 0.7	9.8	24.0	21.0	14.9	14.2	15.0	13.0	
	うち生産財	△ 1.2	3.2	16.0	11.3	13.6	8.1	12.0	14.0	
	投資財	△ 1.6	16.9	27.0	30.0	18.1	20.6	16.0	15.0	
	消費財	△ 2.0	7.7	24.0	18.3	10.7	11.1	16.0	7.0	
	うち国内受注	△ 3.4	11.2	25.0	17.4	14.8	13.7	11.0	11.0	
生産	うち国外受注	9.0	5.2	20.0	23.0	17.9	16.0	28.0	20.0	
	鉱工業生産指数	117	125	142	120	123	138 ^(P)	139 ^(P)	155	
	鉱工業生産前年同期比(%)	△ 2.5	9.6	21.9	7.2	18.6	13.2	11.0	18.0	
	うち生産財	3.1	10.9	17.6	12.7	20.2	16.4	14.0	未詳	
	投資財	△ 6.9	9.4	26.3	7.0	22.9	14.8	13.0	24.0	
	消費財	△ 4.3	11.4	32.3	4.1	24.9	15.1	12.0	24.0	
労働	失業者数(千人)	459	460	226	202	188	175	180	196	266
	求人数(千人)	302	412	548	586	604	610	583	538	487
	失業率(%)	2.1	2.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	1.3
	賃金(前年同期比・%)	4.2	2.4	5.7	5.6	5.6	5.4	5.3	5.3	
消費・物価	小売売上高指数	132	132	126	136	131	129	149 ^(P)	161	
	前年同期比(%)	1.5 △	1.5 △	1.6	5.4	7.1	1.4	11.0	11.4	
	生産者物価指数	104.9	108.9	108.2	109.1	109.2	109.5	109.6	109.7	
	前年同期比(%)	△ 0.9	3.3	3.3	4.3	4.3	4.8	4.9	4.8	
貿易	生計費指数	114.4	115.7	116.3	116.1	115.8	115.7	116.3	117.0	117.3
	前年同期比(%)	1.4	1.2	1.1	0.9	1.2	1.4	2.0	2.5	2.7
貿易	輸出(FOB)前年同期比(%)	7.9	15.8	△ 6.0	26.5	16.5	14.8	20.2	21.1	22.3
	輸入(CIF) "	△ 3.5	14.9	△ 2.8	30.9	14.8	18.7	24.1	11.5	9.1

(注) 指数は1962年=100、ただし*印は1954年=100、いずれも季節未調整。

資料：ブンデスバンク月報等。

フランスの公的対外ポジション推移

	金・外 貨準備 高 (月末 残高)	前月比 増減(Δ) (a)	IMF ポ ジ シ ョ ン 好 転 ・ 悪 化 (Δ) (b)	海外中 央銀行 等に対 する債 務増(Δ) 減(c)	公的ポ ジ シ ョ ン 好 転 ・ 悪 化 (Δ) 計 (a)+(b)+(c)、 カ ッ コ 内 は 68/5月来累計
1968年 5～10月	4,265	Δ 1,762	Δ 887	Δ 492	Δ 3,141
11月	3,985	Δ 280	—	Δ 257	Δ 537(Δ3,678)
12月	4,200	214	—	125	339(Δ3,339)
11月第1～3 週 (1～21日)		Δ 386	—	Δ 289	Δ 675
11月第4～ 12月第5週 (11/22～ 1/2)		295	—	157	452
1969年 1月第1週 (3～9日)		18	—	77	95(Δ3,244)
第2週 (10～16日)		6	—	18	24(Δ3,220)

(注) 海外中央銀行等に対する債務増減は、フランス銀行週報によっているため月中ベースと厳密には一致しない。

て多少軟化する場面もみられたが、総じて堅調に推移しており(パリ市場のフラン直物相場、12月30日1ドル＝4.9480フラン、1月24日4.9504フラン)、フラン危機後8%台の高水準を続けてきたコール・レートも、1月中旬以降わずかに低下(1月24日7.75%)している。

しかしながら、こうしたフランの堅調は、為替管理の復活に基づく為替銀行の買持ポジションの是正の期限が昨年末までとされていたことによる面が大きいとみられており、現に政府、フランス銀行当局は、1月23日、為替銀行の対外外貨建ポジション規制を強化するなど、フラン防衛のために為替管理を堅持強化する構えを示している。ただ、11月の為替管理復活当時、緊急措置としてかなり厳格に定められ、各方面から緩和の要望が強かった旅行者の外貨持出し制限および輸入決済のための為替先物取引に関しては、多少手直しを加えられた(「要録」参照)。

生産、雇用は順調に推移

この間、国内経済は、生産・雇用面において順調な拡大が続いている。すなわち、11月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は176.0と、前月比+1.6

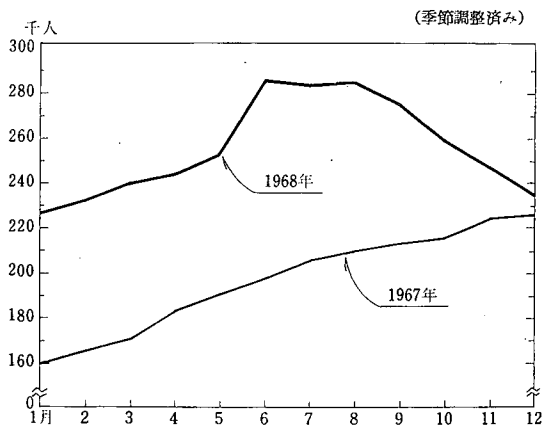
%(前年同月比+11.7%)の大幅上昇を示し、昨年末から本年初にかけても、季節的に停滞している建設を除き、ほとんどすべての業種で生産の拡大が続いていると伝えられている。

こうした生産の拡大をささえている要因として、INSEE(国立経済研究所)は、輸出、在庫投資の好調と並んで、昨年中の大幅賃上げによる個人消費の増加をとくに強調している。ただ INSEEの同サーベイは、12月の自動車売上げの伸びが鈍化している(7～10月平均前年同期比+8%、12月+5%)ことをもあわせ指摘し、先行き消費が伸び悩む可能性もないことはないとしているが、フランス経営者協会(CNPF)等では、消費の伸びが鈍化した場合には政府が推進している設備投資の振興にも影響が及ぶとみているだけに、今後の個人消費の成り行きが注目される(ちなみに、ジスカールデスタン元蔵相など一部専門家の間では、4月以降景気は上昇が鈍化すると予想している)。

雇用面では、上記のような順調な生産上昇に伴い、季節調整済みの失業者数は秋口以降減少傾向をたどり、年末には68年初の水準近くまで低下しており、INSEEのサーベイでも熟練労働者の不足を訴える企業が増加している点が指摘されている。

このように生産・雇用面が順調な推移を示している反面、フラン信認回復のかぎを握る物価および貿易収支の動向については、依然として予断を許さない事態が続いている。

失業者数の推移



まず物価面については、昨年12月に付加価値税率引上げに伴う価格引上げが抑制された結果、消費者物価の上昇は前月比 + 0.2%と過去数ヵ月に比べ小幅にとどまり(8~11月平均、前月比 + 0.6%)、68年中でもほぼ政府目標(+5%)に近い5.3%の上昇におさまった。しかしながら本年にはいり、昨年中値上げを抑制された業種ではいっせいに価格引上げが実施されており、こうした動きから、一般には政府の方針(1月中の物価上昇を1.5

%以内に押え、前記税率引上げの影響が一巡したあとは毎月0.2~0.3%程度の上昇に押える)にもかかわらず、2月以降の物価上昇を懸念する向きが少なくない。

また貿易収支(通関ベース)も、昨年11月(10億フランの赤字)に続き、12月も13.8億フランの大幅赤字(前年11、12月、各2.2、4.8億フラン)となった。このような貿易収支悪化の主因は、輸入が①国内生産の拡大を映じた原材料輸入および②国

内消費需要の高水準持続による製品輸入などの増大を中心に、昨秋以降水準を高めていること(5~9月前年同期比 + 9.9%、10~12月同 + 25.6%)にあるが、現在の生産動向などからみて、こうした輸入の高水準が大きく低下することは当面期待できないとみられている。しかも、今までのところ比較的順調といわれている輸出についても、今後国内物価の上昇が輸出競争力の面にはね返る可能性がないとはいえず、先行きに問題を残している。

かかる情勢下、オルトリ蔵相は1月22日の閣議で、「本年は高成長が可能であろうが、これを実現するためには、賃金上昇を抑制して物価の安定に努め、また、企業の生産性向上により輸出振興を図り、貿易収支を改善することが前提である」との基本的立場を明らかにするとともに、さしあたっては、3月に予定されている賃金交渉にきびしい態度で臨む意向を示した。他方、これに先だちフラ

フランスの主要経済指標

		1968年					
		1~4月 平	5月	6月	10月	11月	12月
物 価	* 鉱工業生産指数 (1959年=100)	161.6 (6.6)	113.5 (△ 23.8)	130.5 (△ 15.0)	173.0 (11.2)	176.0 (11.7)	
	小売売上高指数 (1963年=100)	126 (0.8)	107 (△ 10.8)	125 (0.8)	125 (4.2)		
	* 失業者数 (千人)	236.5 (228.1)	(P) 252.5 (191.0)	286.2 (198.2)	299.5 (215.9)	247.7 (224.9)	234.8 (225.6)
	* 賃金指数 (1956年1月=100)	238.9 (5.9)	—	—	270.4 (15.8)	—	—
	* 卸売物価指数 (1949年=100)	204.0 (△ 0.5)	206.0 (0.8)	202.4 (0.7)	210.0 (2.8)	211.8 (3.2)	
物 価	* 消費者物価指数 (1962年=100)	120.7 (4.0)	121.4 (4.1)	121.8 (4.5)	124.9 (5.2)	125.3 (5.1)	
	° 貿易収支じり (百万フラン)	△ 338 (△ 711)	△ 1,591 (△ 333)	(r) 317 (△ 89)	△ 1,021 (△ 219)	(P) 1,380 (△ 612)	
	輸 出 (F O B)	5,311 (14.8)	7,837 (△ 18.4)	(r) 6,187 (△ 20.5)	5,646 (12.1)	(P) 5,720 (10.4)	
	輸 入 (C I F)	5,649 (5.8)	9,428 (△ 8.0)	(r) 6,504 (24.5)	6,667 (26.9)	(P) 7,100 (25.4)	
金 融	° 金・外貨準備高 (百万ドル)	6,027 (5,723)	5,721 (5,749)	5,517 (5,772)	4,265 (5,848)	3,985 (6,182)	4,200 (6,108)
	° コール・レート (翌日もの・%)	4.99 (4.75)	5.66 (4.79)	5.76 (4.29)	7.08 (4.48)	9.16 (4.67)	(P) 8.13 (4.76)
	国債利回り (5%永久債・%)	5.78 (5.57)	5.96 (5.69)	5.94 (5.95)	5.81 (5.64)	5.77 (5.69)	
	マネー・サプライ (月末・億フラン)	2,371 (10.0)	n. a	2,557 (14.6)	(9月) 2,593 (11.7)		
	銀行貸出 (月末・億フラン)	1,565 (16.5)	n. a	1,731 (21.8)	(9月) 1,784 (20.5)		

(注) 1. * 印は季節調整済み計数。
2. カッコ内は前年同月比増減(△)率(ただし○印は前年同月実数)。
3. P は暫定計数、r は改訂計数。

ンス経営者協会(CNPF)の大会でも、Roux同経済委員長が「新たな賃金上げは避けねばならず、これが果たされない場合には、本年中にも平価調整の可能性も生じよう」と警告している。こうして当面、問題の焦点は今春の賃金改訂交渉にしばられた形となってきたが、社会面では学生運動がなお鎮静せず不穏な動きを示しているおりに、目下のところ沈黙を守っている労働者層が、今後どのような態度に出るか成り行きが注目されている。

アジア諸国

◇ 南ベトナム

戦闘小康状態に伴う再建、復興の動き

昨年10月、米軍の北爆全面停止によりベトナム和平への気運は急速に高まり、米国と南ベトナムの共同研究によるリリエンスール計画など、ベトナム戦後の復興開発計画が各方面で検討されているが、昨年中のベトナム経済をみると、年前半のテト攻勢など戦闘の激化による生産・流通機構の崩壊から引き続くインフレに悩まされたものの、年後半、戦闘の小康状態入りとともに、平和移行を控えて、復興ないし自立経済達成への動きが現われてきたことが注目される。

すなわち、昨年2月および5月の解放戦線による都市攻勢は同国産業に壊滅的な打撃を与え(テト攻勢による推定被害額は2億ドル)、このため、繊維、食料品等製造業主要部門は軒並み生産低下を示し、昨年1～3月中の工業生産指数は前年同期比21%の大幅減少となった。また、農業生産も、作付け面積の減少、労働力の不足、生産意欲の低下などを主因に、国内もみ生産高は1967年度(67年4月～68年3月)は450万トンと、前年度(430万トン)並みにとどまったため、米の輸入高は70万トンに上った(68年度は50万トン輸入の見込み)ほか、68年上期中のゴム生産高は前年比半減(7.7千トン)するなど、戦闘激化に伴う全般的な生産不振はいっそう顕著となった。加えて、軍

事支出、救済支出の膨張を主因とする財政赤字が累増し、これを中心に、マネー・サプライも1～9月前年同期比60%の増加をみ、68年中の生計費指数は32%増と前年(+44%)に引き続きかなりの上昇を示した。

このように、昨年中のベトナム経済は、戦闘継続状態の下で、生産不振とインフレに悩まされたが、昨年秋以降戦闘の小康状態入りを契機に、次のように、復興再建への動きが現われた。すなわち、政府は11月、輸入米卸売価格を引き上げ、年間70億ピアストルに上る米価補助金を80%方削減すると同時に、プライス・メカニズムの導入によって農民の生産意欲増進をも図った。また、昨年初頭の都市攻勢によって損害をこうむった産業に対し再建資金を供給するため、工業復興基金の新設(68年6月)、戦争危険保証法の制定(同7月)など産業再建策を実施したほか、当面の急務である米の増産を達成するため、IR8号など新品種普及を積極的に推し進める一方、農業生産の多様化を目的として輸出農作物の増産をも計画している。

このように昨年後半に及び、平和経済へ移行するため国内政策面での自助努力が目だってきた。しかしながら、なお戦時下にある同国の国際収支の不均衡は、年間7～8億ドルに上る外国援助および特需収入によって補われている。また財政面でも、赤字の過半(68歴年260億ピアストル)は外国援助により補てんされており、さらに、歳入の3割を占める関税収入の大半が米国援助にリンクした輸入に伴うものであるなど、戦争の影響により経済に大きなゆがみが生じている。反面ベトナムが平和経済へ移行すれば、①国際収支上最大の赤字要因となっている食糧輸入は農業生産の正常化によって解消し、再び食糧輸出国に復帰する可能性があり、②農民の所得増大に伴う消費需要の台頭などを主因に、軽工業など国内生産の活発化も期待できるほか、③予想される米軍の撤退によって、貿易外収入が大幅に減少するとみられる反面、メコン計画を中心とする大規模な開発援助が期待できる、など前途に明るい面がないのではな

い、いずれにせよ、今後のベトナム経済の動向は、パリにおける和平交渉の進展とその後の政治情勢に左右されるところが大きいだけに、これからの成り行きが注目されるところである。

◇ マレーシア

輸出好調を映じて成長率回復

昨年マレーシア経済は、下落が続いていたゴム、すずの国際市況の下げどまりと木材開発の進捗から輸出が2年ぶりに拡大を示し、これを映じて経済活動も漸次活発化したため、経済成長率は一昨年の3.9%から約5%に回復し、騰貴をみせていた物価も、食糧事情の好転から落ち着きを取りもどした。

まず、マレーシア経済を左右するゴム、すず、木材、パーム・オイル等の一次産品の輸出状況をみると、輸出の3割を占めるゴムは、生産性向上の努力が実り生産が著増したうえ、米国をはじめ西側主要工業国の需要増大と合成ゴム工業が未発達との連、中共の大量買付け、輸出価格の下げ止まり(−5.5%、一昨年−16%)から、約5.5%の輸出増加を示した。また、輸出の2割を占めるすず生産の拡大(世界生産量の42%)に加え、インドネシアからの精練用鉍石輸入の増加もあって、すず地金輸出は前年比12%増となった。輸出価格は、昨年前半は低落を続け年間では6.5%の低下となったが、①昨年9月の国際すず理事会による輸出枠の設定、②米国の需要回復、③国際通貨不安に刺激されたすず投機の活発化などから、10月以降若干持直しをみせている。一方、近年開発が進んでいる木材は、マレーシア経済に占める地位を年々高め、昨年の輸出は原木、製材とも好調で18%の大幅増加をみせ、南洋材の輸出では世界第1位となった。他方、ゴム園の転換作物として期待されるパーム・オイルの輸出は輸出価格の下落が大きく、前年をわずかに上回るとどまった。

このように主要商品輸出が給じて好調であったため、国内投資活動も活発化し、工業生産はゴム製品、建設資材、繊維、雑貨等を中心に伸長、と

くに昨年末にかけて景気は急速に回復した。同時に、国内需要の3分の2を供給する米の生産も、好天と品種改良、かんがい・肥料投入の改善などから18%の著増をみ、国際米価の軟調とあいまって、物価は安定し、食糧輸入も減少した。以上の結果、昨年中の国際収支は、輸出が13.1億米ドル、前年比9%増と回復した反面、輸入は、10.9億米ドル、前年比6.5%増にとどまり、貿易収支の黒字拡大(一昨年1.7億米ドル→昨年2.2億米ドル)から外貨準備も6.6億米ドルに達した。

マレーシア経済は、一次産品市況の下げ止まりによりようやく停滞状況を脱したが、基本的には、①英軍撤退の進捗もあって増大している失業者に雇用機会を与え、②国際市況が長期的軟調の、ゴム、すずに対する過度の依存から脱却する必要に迫られている。この解決を図るため、マレーシア政府は、①高収穫品種への切替えによるゴム産業の合理化、②パーム・オイル栽培の奨励などによる農業の多様化を進める一方、③とくに工業開発に重点を置き、昨年は投資奨励法を制定して工業開発助成態勢を整備し、外国資本の導入を積極的に進めている。しかし、現在のところ工業は、生産規模の過小、労働の低生産性、港湾などの不備もあって国際競争力に乏しいので、当面、輸入代替産業としての育成を図るため、昨年は肥料、乗用車、棒鋼等の関税を大きく引き上げるなど国産化商品の輸入規制の強化を進めている。この結果、消費財の40%まで国産化が達成されるなどの効果がみられる反面、国産半製品の割高に伴う完成品のコスト上昇などの問題も生じており、今後の動向が注目される。

◇ 韓国

国際収支は高度成長の持続下で赤信号

昨年の韓国経済は、輸出の好伸、外資導入の増大などにささえられて生産、投資とも前年を上回る活況を呈したが、一方輸入の激増により国際収支面の懸念が強まっている。

昨年の経済成長率は、実質13.1%(前年8.9%)

と当初目標の10%をかなり上回り、1966年(13.4%)に次ぐ高水準を記録した。産業部門別にみると、農林漁業は米の減収を主因にわずか0.3%増と不振であったのに対し、鉱工業は26.2%の好伸をみせ、高度成長推進の主役を果たした。これは、①一昨年来外資導入によりあいついで操業を開始した新鋭工場の生産が本格化したこと、②輸出、投資、消費など各方面の需要がおう盛であったこと、などを背景に、製造業が28.5%の大幅な伸長を示したことによるもので、なかでも繊維、食品等従来から好調の軽工業に加えて、化学肥料、合繊、セメント、鉄鋼、造船等の重化学工業が急速に成長した。このような鉱工業の発展と並行して、社会資本、サービス業も電力増産を中心に15.8%の伸びを示した。この結果、昨年のGNPの産業部門別構成比は、農林漁業29.0%(1965年38.7%)、鉱工業24.9%(同19.5%)、社会資本、サービス業46.1%(同41.8%)となり、3年前当時に比べ著しく工業化が進展している。

昨年の輸出実績は500百万ドル(前年比56%増)と、昨秋ごろまで実現困難とみられていた努力目標をかなり上回って達成した。これは、繊維製品、合板、雑貨等を中心とする工業製品の対米輸出が好伸したことに負うところが大きい。このほか新興産業の化学肥料、セメント等も、南ベトナムをはじめとする東南アジア市場に徐々に食い込みつつあり、輸出総額に占める工業製品の割合は74%(1～9月)と前年(67%)をかなり上回った。

これに対し輸入は、工業原材料輸入の活発化に加えプラント輸入の増大、食糧の緊急輸入などもあって、1～9月間に、前年同期比53%増の1,000百万ドルを記録した。この結果、同期間の入超額は681百万ドルと、前年の年間入超額(676百万ドル)を上回った。このため、ベトナム特需収入、短期輸入信用などを中心に、貿易外収支や資本収支が大幅な黒字(1～11月、前者254百万ドル、後者413百万ドル)を示したにもかかわらず、外貨準備はわずか20百万ドル(1～11月)の増加にとどまった(11月末現在高376百万ドル)。

次に通貨・物価面をみると、越年時のマネー・サプライは1,496億ウォンと、はじめて計画目標限度(前年末比25%増の1,500億ウォン)内に収まったが、これは、従来通貨供給の主体をなした海外部門からの供給が、外貨準備の増勢鈍化に伴い予想外に伸びなかったためである。また物価面では、穀物価格が2年続きの不作により急騰(年間21.9%)したものの、他方工業生産の伸長、輸入の増大などを映じてその他の物価が比較的落ち着いた足どり(66年7.7%、67年6.6%、68年4.9%)を示したため、結局、卸売物価の年間上昇率は7.1%、ソウル消費者物価は9.8%と、いずれも前年(それぞれ7.3%、11.1%)に引き続き鈍化傾向をたどった。

韓国当局は、本年もGNP 11.7%増(実質)、輸出700百万ドル(前年比40%増)と高度成長の持続をうたっており、このために、①投資面では、社会資本の不足が経済発展のあい路とならぬよう、輸送力、電力などの拡充強化に努めつつ、石油化学、鉄鋼、機械工業等の開発を中心とする重化学工業化の推進に重点をおき、②資金調達面では、資本市場の育成を通じ国内資本を動員して徐々に外資に肩代わりさせることとし、③通貨・金融面では、短期政府証券などを利用して弾力的な公開市場操作を実施する、などの新しい政策を打ち出そうとしている。しかしながらこのような高度成長政策を推進した場合には、輸入の増勢にいつその拍車をかけることが不可避とみられるばかりでなく、従来外貨面で同国経済をささえてきたベトナム特需が、パリ和平会談の進展につれしだいに減少することも予想されるなど、外貨事情がひっ迫する懸念もあり、これまで高度成長を続けてきた韓国経済も先行きについて楽観を許されないであろう。

共産圏諸国

◇ ソ 連

本年度経済計画と国家予算

昨年12月10日、ソ連最高会議において本年の経

(第1表)

ソ連の1969年の経済計画

(前年比増加率・%)

	実 績			計 画	
	1966年	1967年	1968年	1969年	1966~70 年 平 均
国民所得	7.5	6.7	7.2	6.5	7.0
工業生産	8.6	10.0	8.1	7.3	8.9
生産財	9.0	10.2	8.0	7.2	8.7
消費財	7.0	9.0	8.3	7.5	7.7
農業生産	10.0	1.0	3.5	6.1	4.5

経済発展計画ならびに国家予算が発表された。

1969年の経済計画の特徴

本年の経済発展計画によれば、工業総生産は第1表のとおり前年比7.3%増と、68年の実績8.1%増および現行5ヵ年計画の年間平均目標8.9%増に比べ、かなり低めの水準に策定されている。

これを主要品目別にみると、化学肥料が農業重視策とあいまってかなりの増産を見込み(前年比8.7%増)、また、国民消費生活水準の向上をめざし、プラスチック製品(前年比36%増)、電気冷蔵庫(同17%増)、テレビ(同16%増)および繊維製品(同12%増)等一部耐久消費財についてかなりの増産を意図している。一方、粗鋼、石油、石炭およびセメント等の基礎物資は、いずれも5%台の小幅増加にとどまっている。

このように生産目標を全体として低めに押えざるをえなかったのは、最近、労働力不足の深刻化、技術革新の立ちおくれなどに加え、新経済管理制度の運営が必ずしも円滑に行なわれず、したがって企業の生産能率が十分上がっていないなどの事情によるものとみられる。

ソ連政府はかかる現状を開解するため、工業部門の生産性向上を本年の最大の課題の一つに掲げ、物的刺激措置の強化をてこに技術開発の促進を図る一方、国家の新規投資対象を前年実績の約半分(300件)に圧縮したほか、現在着工中の建設工事も、早期完成見込みのものを除いて継続投資の対象から除外(約10千件)するなど、国家投資の

集中化により機械・設備の更新または新規設備の稼働開始をできるだけ早め、これにより労働生産性の引上げを図る意向である。

このような状況の下で、本年の経済計画につきいま一つ注目される点は、生産財と消費財の両部門間の格差解消が漸進的に進められようとしていることである。すなわち、昨年、国民福祉増進の見地からソ連計画史上はじめて、消費財の生産目標が生産財のそれを大幅に上回って設定された。本年も政府は、消費財の生産目標7.5%増に対し生産財7.2%増と引き続き消費財重視の方針を打ち出しているが、両部門の格差が前年(それぞれ8.6%、7.9%増)に比べかなり縮小する方向で修正されていることは見落とせない。これは、当面基礎物資の増産を図らねばならず、そのためには消費財を優先するあまり生産財生産面へのシワ寄せが起ころぬようにとの、喫緊の要請にこたえた措置とみられる。この意味において、近年急速に高まりつつある国民の生活水準向上への欲求にこたえつつも、同時に経済建設を推進して行くうえで生産財についてもよりいっそうの増産を図るため、消費財、生産財両部門のバランスを適当に保つことが、ここ当分、現指導部にとっての重要課題となろう。

一方、農業生産は前年比6.1%増と、昨年の実績3.5%増および現5ヵ年計画の年平均目標4.5%増をかなり上回る意欲的な目標が設定されている。これに対応して、本年の農業投資は前年比18.6%増が予定されており、化学肥料の大量投入(前年比270万トン増)をはじめ、農業機械化、土地改良およびかんがい設備の拡充など、集約化が一段と推進されることとなっている。

しかし昨年、穀物生産が史上第2の農作を記録したほか、その他農作物、畜産物等も好調であったというものの、農業総生産の伸び率は年間3.5%にとどまり、当初計画の7.4%を大幅に下回ったこと、最近における農村から都市への人口移動、農業部門の労働力不足が問題視されていることなどを考慮すれば、本年の上記計画目標の達成

にはかなりの困難が伴うものとみられる。

国家予算の特徴

次に、本年の国家予算は、第2表のとおり歳入予算が1,340億ルーブル、前年比8.2%の増加であるのに対し、歳出予算は1,338億ルーブル、前年比8.3%の増加となっている。このように歳入、歳出ともほぼ同率の拡大をみた結果、収支じりは歳入超過2億ルーブルと黒字幅は前年に比べ若干の減少をみているが、一応、本年も均衡財政の立場が貫かれることとなった。

歳入面の特徴としては、利潤控除収入が前年比42億ルーブルと大幅に増加し、歳入予算中最大の比重を占めることになった点が指摘されよう。こ

(第2表)

ソ連の1969年の国家予算

(単位・億ルーブル)

	実 績				予 算 案				前 年 比 増加率(%)	
	1968年	構成 比	1969年	構成 比	1968年	構成 比	1969年	構成 比	1968年	1969年
歳入総額	1,063	100	1,155	100	1,238	100	1,340	100	7.2	8.2
取引税	393	37.0	409	35.4	422	34.1	429	32.0	3.2	1.7
利潤控除	357	33.6	396	34.3	438	35.4	480	35.8	10.6	9.6
国民諸税	84	7.9	92	8.0	103	8.3	115	8.0	12.0	11.7
歳出総額	1,056	100	1,145	100	1,235	100	1,338	100	7.9	8.3
国民経済費	452	42.8	499	43.6	501	40.6	583	43.6	0.4	16.4
社会文化費	408	38.6	434	37.9	457	37.0	510	38.1	5.3	11.6
国防費	134	12.7	145	12.8	167	13.5	177	13.2	15.2	6.0
収支じり	7		10		3		2			

れは、多数の工業企業の新制度移行が円滑に行なわれ、したがって、企業利潤も増大することを予定したものである。一方、この利潤控除と並んで重要な国家財源をなしてきた取引税収入は、小売商品取引の増大(前年比7.5%増)が予想される反面、取引税率が昨年に続いて引き下げられることもあって小幅増加にとどまり、その歳入に占める比重は前年を下回った。その他、国民諸税収入は国民所得水準の上昇から増収見込みとなっている。

これに対し歳出面では、国民経済費が経済発展計画に応じた国家投資の増大をまかなうため、前年比82億ルーブルの著増、また社会文化費も、現政権の国民福祉増進策を映じて同53億ルーブル増

とかなりの増加が予定されている。これに対して、国防費は前年比10億ルーブルの増加にとどまり、歳出総額に占めるその比重が昨年の13.5%から13.2%へと、わずかながらも4年ぶりに低下に転じたのが注目される。

以上要するに、69年度予算には、経済力の強化と国民生活水準の向上を推進しようとする現指導部の基本的態度が明らかに示されているものといえよう。